

国立大学イノベーション創出環境強化事業 令和3年度採択校  
採択から2年目のフォローアップに関する所見

## 国立大学法人 お茶の水女子大学

(審査・評価委員の所見)

- 貴学の独自性はやはり女性研究者の拡大と考えている。現状で民間資金の獲得に苦労しているが、貴学での理科系人材の発展は大きなモデルとなるので、今後さらなる発展を期待したい。
- 組織対組織の共同研究拡大のためにジェンダード・イノベーション研究所を新設すると共に、主体的に企業にアプローチする等積極的に活動している。その他、文理協働型研究、SDGs 関連研究開発を推進するために学内研究助成を進める等の取組や、学内資産の活用も多岐にわたり、大学全体としての活動が優れている。令和5年度はさらに高い目標を掲げており、達成へのハードルは高いと想像されるが、更なる取組みに期待したい。

国立大学イノベーション創出環境強化事業 令和3年度採択校  
採択から2年目のフォローアップに関する所見

## 国立大学法人 浜松医科大学

(審査・評価委員の所見)

- 学長のリーダーシップの下、医師の養成を含めて地域医療に大きな責任をもつ貴学が、その枠を超えて先端医療の研究開発と医療アントレプレナー育成に挑戦する試みに感銘を受けた。現時点ではビジョン先行であるが、方向性を明確に定め、この意欲的かつ長期的な取組みをぶれずに進めてほしい。静岡大学等、外部との緊密な連携が必須である。詳細なロードマップと進捗管理が重要と考える。
- 静岡大学の情報学部との連携によるDX化は興味深い。地域独自の産学連携の構想もさらに進めて欲しい。
- 産学官連携実施法人設置、次世代創造医工情報教育センター、研究設備共有化等、計画通り進めているが、外部資金獲得へこれらの対策効果が発現する時期について具体的に検討されたい。また、寄付金獲得増加についても具体的な計画を検討されたい。
- 結果としてR5年度に民間基金獲得額を大幅増加するための具体的な対策を明確にされたい。
- 特許料収入など、目標と実績の乖離が大きい項目があり挽回に期待したい。
- 産学連携実施法人を学外に設置する構想は他にないものであり、メリットとデメリットを見極めながら進めてもらいたい。
- 多様な民間企業や外部組織との関係構築が今後の課題である。
- PET 関連施設などに交付金を使用しているが、費用対効果の事前調査が粗い。今後民間資金獲得に最大限活用されたい。

国立大学イノベーション創出環境強化事業 令和3年度採択校  
採択から2年目のフォローアップに関する所見

国立大学法人 東海国立大学機構  
名古屋大学

(審査・評価委員の所見)

- 寄附金収入の大幅減を中心に、R3年度は民間資金獲得額がR2年度対比で大きく減少した。目標未達の項目が多く、コロナ影響以外の可能性も含めて、要因をより深く分析すべきと考える。さらに、今後産学連携スペースの活用も含めて、具体的なリカバリー策を検討されたい。
- 本交付金を有効に活用し、産学連携スペースの再開発が大きく進んだ。3,000万円/件の大型産学連携資金の獲得は簡単ではないが、本スペースを呼び水としつつ積極的な企業誘致活動を行い、民間資金の獲得を目指してほしい。
- 民間寄付金獲得のための様々な施策（機構の改革、社会課題解決組織新設、知財収入増等）を打っている。特に大学スタートアップは今後期待できる。

## 国立大学法人 北海道大学

### (審査・評価委員の所見)

- 学長のリーダーシップの下、様々な成果を出している。具体的には、知財収入の大きな伸びが特筆されるが、明確なビジョンと計画を立てて活動してきた成果である。成長分野・得意分野への集中や海外展開など、新たな戦略に基づく取組みも開始しつつある。他大学の見本となるよう、より多くの具体的成果をあげてほしい。一方で北海道への地域貢献も貴学の重要な役割である。世界レベルでの活躍と地域への貢献の、二兎を追うチャレンジにも期待する。
- 貴学のパフォーマンスは様々な取組みから高く評価している。特にアライアンス構想につながる可能性をいつも考えるとともに、北海道全体の構想にどうつながるかを見ている。現状の困難な状況下では十分な成果を上げているが、上の全体像との関係を常に考慮されたい。
- 民間資金獲得はほぼ計画通りだが、外部資金獲得の絶対額や間接経費の比率増は他大学に比べて遅れている。今後改善を検討されたい。
- 地方創生にも大きな役割を負っていることは理解するが、世界トップクラスの研究分野を持つ研究大学としての発展の両方を狙うために、分野毎の戦略を明確化されたい。
- 提案された異分野融合型コンソーシアム、およびデータ駆動型融合研究拠点の設立等の新たな打ち手によりさらに民間資金獲得を拡大されたい。
- 交付金をインキュベーションスペース増加や知財収入増加のための投資に使い、長期的、安定的な収入増を図っており、今後の発展に期待できる。